

「東洋研究」第200号<抜刷>
平成28年7月8日
大東文化大学東洋研究所

インドにおけるカースト・宗教別の経営展開と 社会関係資本

—「インド人間開発調査」2011/12年版個票データの分析—

篠 田 隆

インドにおけるカースト・宗教別の 経営展開と社会関係資本

—「インド人間開発調査」2011/12年版個票データの分析—

篠田 隆

はじめに

筆者は現在、後進的集団（注1）の経営展開を主要な問題関心として、インドの経営者研究を進めている。これまで、後進的集団については、就学就業構造の変動を中心に研究してきたが、高学歴化と就業構造の多様化が一定程度進展した現在、商工業への参入と成功が彼らのさらなる社会経済的発展のための喫緊の課題となっている。

「経済センサス」(Economic Census)（注2）は最も大規模かつ詳細な経済活動調査であるが、宗教やカーストの情報は編纂されていない。後進階級を含む社会集団の個票データが利用できる大規模な経営関連調査には、(1)「全国標本調査」(National Sample Survey: NSS)（注3）、(2)「インド人間開発調査」(India Human Development Survey: IHDS) のふたつがある。

「全国標本調査」には1999/2000年に開始され5年おきに実施される「非組織製造業調査」(Unorganized Manufactory Survey)が含まれている。最新調査は2010/11年なので、最も古い調査（1999/2000年）との2時点比較も興味深いのだが、上記の2調査は調査対象事業の定義が異なっているので、厳密な比較はできない。また、世代間職業移動の資料にもなる世帯主の父親の職業は、現在あるいは最終職業（current or last occupation）となっているために、父親の主だった職業を捉えづらいとの

(62)

批判がある。

これに対して、「インド人間開発調査」での世帯主の父親の職業は、生涯で最も長期間従事した職業（life long occupation）となっているので、世代間職業移動の実相が捉えやすい。また、「インド人間開発調査」には、経営調査のほかに、幅広い関連調査結果が編纂されており、経営調査結果の分析を深めるのに役立っている。

それゆえ、本稿では「インド人間開発調査」2011/12年版の個票データに依拠して、インドにおける社会集団と経営展開の関連を考察する。

1. 「インド人間開発調査」の概要

(1) 調査対象と調査内容

「インド人間開発調査」はこれまでに2回実施された。1回目は2004/05年に、1503村、971都市居住区（urban neighborhoods）の41,554世帯を対象にデーサイー（Sonalde Desai, University of Maryland）と「全国応用経済研究協議会」（National Council of Applied Economic Research, New Delhi）が共同で実施した。調査名が示すように、人間開発に関わる多様なテーマが調査の対象とされた。テーマには、健康、教育、雇用、経済状況、結婚、出生、ジェンダー関係、社会関係資本などが含まれ、「個人」「世帯」「医療」「非居住」「小学校」「出産歴」「村落」「作物」の8つのデータセットがホームページ上で公開されている（注4）。

第2回調査は2011/12年に、1503村、971都市居住区の42,152世帯を対象に、第1回と同じ機関が共同で実施した。基本的に第1回調査の再調査として前回調査した世帯から聞き取りを行ったが、追跡ができなかった場合には、同じ集落から無作為に追加世帯を抽出した。前回調査した世帯の85%が再調査された。テーマは前回と同じで、調査結果は「個人」

「世帯」「成人女性」の3つのデータセットにまとめられた(注5)。

このように、「インド人間開発調査」では同世帯の再調査が行われているので、時系列分析にとっても貴重なデータセットであるが、調査の間隔が6～7年に過ぎないこと、また、経営調査は第2回調査がより詳細なので、本稿では、2011/12年の「世帯」の個票データに基づき、分析を行う。

(2) 宗教・カースト集団と地理的分布

この調査では、インドにおける多様な社会集団間の格差を検討するために、3種類の社会集団の分類方法をとっている。第1は、宗教(religion)分類である。本調査では調査対象者の宗教集団を9集団に分類している。この分類の特徴は、インドにおける人口構成上重要な宗教集団のほとんどを取り込んでいること(「ヒンドゥー教」「イスラム教」「キリスト教」「シク教」「仏教」「ジャイナ教」)、「トライバル」(tribal)を独立した宗教集団として取り上げていること、「その他」(others)のほかにも、「無宗教」(none)の項目も立てられていることにある。人口規模の小さいパルサー教を単独の集団として分類していないのは、調査対象者に含まれていなかったのか、あるいは「その他」に分類されたのかはわからない。ここでの「トライバル」には、回答者が「ヒンドゥー教」や他の宗教と異なる宗教アイデンティティとして「トライバル」と回答した世帯が分類されている。

第2は、カースト(caste)分類である。全国標本調査のような大規模な社会経済調査では、社会格差、とりわけ上層と下層の格差を捉えるために、「社会集団」(social group)が設定されている。「社会集団」は人口の80%を占めるヒンドゥー教徒内部の格差をみるために、「指定カースト」(Scheduled Castes: SCs)、「指定部族」(Scheduled Tribes: STs)、「その他後進諸階級」(Other Backward Classes: OBCs)、「その

他」(Others)に分類されている。ヒンドゥー教以外の宗教が調査対象に含まれる場合は、彼らはほとんどの場合、「その他」に含まれることになる。もちろん、例外があり、それについては後述する。この調査でのカースト分類は基本的に「社会集団」分類を踏襲しながら、「社会集団」分類の「その他」を「バラモン」(Brahmin)、「先進的・一般的カースト(バラモンを除く)」(Forward/General except Brahmin)そして「その他」(Others)に再分類している。再分類の目的は、後進階級以外のカースト集団の内部格差を捉えることにある。単に社会経済的格差だけではなく、たとえば、不可触民制についての意識や行動の違いを捉えるうえで意義のある再分類になっている。

第3は、カースト・宗教(caste & religion)分類である。この分類方法の特徴は、本来錯綜した関係であるカーストと宗教関係のなかから比較する意義のある集団を7つに絞り抽出している点にある。たとえば、インド人口の10%強を占めるイスラム教が単一の集団として取りあげられるとともに、社会経済的モータリティーがかなり異なる人口規模の小さい3宗教を「キリスト教・シク教・ジャイナ教：以下、「3宗教」と略記」として一つの集団にまとめるなど、調整が行われている。イスラム教は、全体として、モータリティーの低い集団として、他のカースト・宗教の下位集団との比較が重要になる。すなわち、宗教分類ではヒンドゥー教内部の多様性と格差が捨象され、カースト分類では、イスラム教が外れてしまう。宗教分類とカースト分類を調整し、インド社会の多様性と格差を比較するための集団抽出を行ったのが、カースト・宗教分類である。その際に、カースト分類では、「指定カースト」「指定部族」と表現されていた集団が、ここでは「ダリト」(原意は差別される者)、「アディーワシー」(原意は先住の民)と記載されている点に留意する必要がある。「指定カースト」「指定部族」は留保政策に関わる行政用語

であるのに対して、「ダリト」、「アディーワシー」は政治社会運動のなかでアイデンティティに関わる自称や他称として使用されてきた経緯がある。

本稿では、カースト・宗教分類に主に依拠しながら、これ以降の分析を行う。ただし、宗教差、とりわけ、3宗教間の相違や格差を確認する際に、宗教分類での検討も行う。まず、両分類がどのように関わりあっているのかを、表1「宗教分類と宗教・カースト分類のクロス表」に基づき、検討しておこう。

表1：宗教分類とカースト・宗教分類のクロス表

カースト・宗教	宗教 (世帯数)									合計 (世帯数)
	宗教 (世帯数)									
	ヒンドゥー教	イスラム教	キリスト教	シク教	仏教	ジャイナ教	トライバル	その他	無し	
バラモン	2,175	0	0	0	0	0	0	0	0	2,175
先進カースト	7,012	0	0	0	14	0	2	8	1	7,037
その他後進階級	14,102	0	0	161	9	0	8	5	1	14,286
ダリト	8,236	41	137	316	204	0	6	0	1	8,941
アディーワシー	2,856	44	465	1	42	2	201	24	9	3,644
イスラム教	0	4,843	0	0	0	0	0	0	0	4,843
キリスト教・シク教・ジャイナ教	0	0	616	482	0	105	0	0	0	1,203
合計	34,381	4,928	1,218	960	269	107	217	37	12	42,129

(出所)「インド人間開発調査」2011-12年版「世帯」個票データから筆者作成。

まず、ヒンドゥー教のなかの調査対象世帯のカースト構成であるが、後進階級のなかでは「その他後進階級」、「ダリト」「アディーワシー」は各々41%、24%、8%を占めている。後進階級以外では、「先進カースト」の比率が大きい。「キリスト教徒」のなかには、「ダリト」「アディーワシー」が多く含まれているが、「イスラム教徒」のなかにも若干の「ダリト」「アディーワシー」が含まれている。調査対象の「シク教徒」の半数は、「その他後進階級」と「ダリト」である。このため、後に検討する社会経済指標は低くあらわれている。「仏教徒」のほとんどは「ダリト」であるが、「ダリト」のなかでの「仏教徒」の比率は3%弱と少ない。後進階級のなかでは、「アディーワシー」の宗教構成が最も多

様であり、それに「ダリト」が続いている。「その他後進階級」のヒन्दウー教以外の宗教人口は非常に少ない。「バラモン」と「先進カースト」はほぼヒन्दウー教徒により構成されている。

表2に基づき、カースト・宗教の地域別分布を検討してみよう。本調査では州と政府直轄領を合わせて33地域のデータがとられている。それらをすべて示すのは煩瑣となるため、インドを東西南北の4大地域に区分して、大地域間のカースト・宗教分類別世帯数の分布の特徴をみてみよう。

表2：カースト・宗教の地域別分布

地域区分	カースト・宗教							(世帯数、%)	
	バラモン	先進カースト	その他後進階級	ダリト	アディーワージー	イスラム教	キリスト教・スィク教・ジャイナ教	合計	
北インド	世帯数	1,147	2,430	3,637	3,623	381	1,924	542	13,684
	% (横列)	8.4	17.8	26.6	26.5	2.9	14.1	4.0	100.0
	% (縦列)	52.7	34.5	25.5	40.5	10.5	39.7	45.1	32.5
東インド	世帯数	302	1,216	1,471	1,444	940	1,315	27	6,715
	% (横列)	4.5	18.1	21.9	21.5	14.0	19.6	0.4	100.0
	% (縦列)	13.9	17.3	10.3	16.2	25.8	27.2	2.2	15.9
西インド	世帯数	381	1,872	3,200	1,296	1,075	531	88	8,443
	% (横列)	4.5	22.2	37.9	15.3	12.7	6.3	1.0	100.0
	% (縦列)	17.5	26.6	22.4	14.5	29.5	11.0	7.3	20.0
南インド	世帯数	345	1,519	5,978	2,578	1,248	1,073	546	13,287
	% (横列)	2.6	11.4	45.0	19.4	9.4	8.1	4.1	100.0
	% (縦列)	15.9	21.6	41.8	28.8	34.2	22.2	45.4	31.5
合計	世帯数	2,175	7,037	14,286	8,941	3,644	4,843	1,203	42,129
	% (横列)	5.2	16.7	33.9	21.2	8.6	11.5	2.9	100.0
	% (縦列)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)「インド人間開発調査」2011-12年版「世帯」個票データから筆者作成。

まず、横列の比率、すなわち、大地域別のカースト・宗教人口構成の特色を、インド全体のカースト・宗教人口構成比率との相違点を中心に、検討してみよう。そうすると、北インドについては、「バラモン」の比率が比較的大きいこと、「アディーワージー」の比率の小さいことが指摘できる。東インドについては、「アディーワージー」と「イスラム教徒」

の比率が相対的に大きいことが確認できる。西インドについては、「アディーワシー」の比率が大きいことと、逆に「イスラム教徒」の比率が小さいことが特徴になっている。南インドでは、「バラモン」の比率が小さいこと、「その他後進階級」の比率が非常に大きいことが指摘できる。

次に、縦の比率、すなわちカースト・宗教別人口の地域分布のパターンを検討しておこう。大地域のサンプル数はインド人口に占める地域の人口比率が考慮されているために、今回の調査のサンプル数も北インドと南インドが各々全体の30%強と東インドと西インドの同比率を大きく上回っている。そのうえで、大地域間のカースト・宗教人口構成の際立った特徴として、北インドについては「バラモン」「ダリト」そして「イスラム教徒」の調査世帯数とその比率が他地域を圧倒していること、南インドでは「その他後進階級」の比率は大きい「バラモン」「先進カースト」そして「イスラム教徒」の地域比率が相対的に小さいこと、東インドについては特に「イスラム教徒」と「アディーワシー」の相対的比率が大きい「3宗教」の比率は小さいこと、西インドについては「イスラム教徒」のみならず「3宗教」の比率も小さいことが指摘できる。人間開発指標は地域の社会経済的発展状況の影響を大きく受けるので、カースト・宗教別の地域分布の特徴に留意する必要がある。

2. 世帯の主要収入源と社会的属性

本節では、本稿の主要課題である世帯の主要収入源と社会的属性の関わりを検討する。インド人間開発調査の個票データには個人別の教育職業データもまとめられているが、本稿では、世帯単位の個票データに基づき、社会経済的モータリティのカースト・宗教間格差の態様を検討する。

(1) 世帯の主要収入源

今回の調査では、調査対象世帯の最も主要な収入源についての情報が収集されている。この情報だけで世帯所得が把握できるわけではないが、カースト・宗教別の主要収入源の構成を検討することにより、かなりの確にカースト別あるいは宗教別の全般的な経済状況を推測することができる。

表3：カースト・宗教別の主要収入源別世帯数比率の分布

主要収入源別 産業分類	カースト・宗教 (%)							合計 (%)
	バラモン	先悉カースト	その他後進 諸階級	ダリト	アディー ワシー	イスラム教	キリスト教・ シク教・ ジャイナ教	
耕作	21.7	29.9	29.6	13.6	36.4	13.5	2.8	24.4
農業関連	0.3	0.8	1.3	0.6	0.9	0.6	2.8	1.0
農業賃金労働	1.4	4.2	9.3	18.1	15.5	7.6	2.7	10.1
非農業賃金労働	7.4	10.1	21.7	33.8	22.9	30.8	15.2	22.5
職人・自営業	1.6	1.3	1.6	1.4	0.8	3.3	1.2	1.6
小商店	12.3	13.1	11.7	6.9	4.4	18.7	12.9	11.1
組織事業	2.1	2.4	1.2	0.4	0.4	1.9	3.2	1.4
俸給	35.3	27.0	15.9	18.4	14.7	15.4	23.4	19.3
専門職	2.5	0.8	0.5	0.4	0.2	0.3	1.1	0.6
年金・賃料	11.4	7.9	4.4	3.7	2.7	3.8	8.7	5.1
その他	4.0	2.5	2.9	2.7	1.1	4.1	4.9	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)「インド人間開発調査」2011-12年版「世帯」個票データから筆者作成。

表3に、「カースト・宗教別の主要収入源別世帯数比率の分布」を掲げる。同表の収入源は11グループに分類されている。収入源により、世帯差はあるにせよ、所得額の水準とその分布が異なっていると理解することができる。たとえば、被雇用の職種である「農業賃金労働」や「非農業賃金労働」は、農村や都市における底辺層の収入源であるのに対して、「俸給」や「年金・賃料」は組織部門での労働や資産活用と関わるので、より条件のよい所得源であると理解できる。また、「専門職」の多くは教育、技術、資格を得るための先行投資を必要としている。「専門職」で自立できているならば、一定の水準の所得を得ていると推測で

きる。同様に、「組織事業」についても、先行投資、融資へのアクセスが前提となっていると理解できる。「職人・自営業」の大半は非組織部門の事業と推測できるので、条件のよい所得源ではない。「小商店」には幅広い経営体が含まれ、所得源の評価は難しいが、一定の資本投下を前提とすることを考慮する必要がある。「耕作」と「農業関連」については、土地の所有・経営面積、灌漑条件などがわからなければ所得の推測はまったくできないが、一般的に「耕作」を主要な収入源とする世帯は農村部では中上層に位置付けることができよう。

以上の検討を踏まえ、カースト・宗教別に主要収入源構成の特徴をみてみよう。「バラモン」の主要収入源構成の特徴は、「俸給」層が35%もの高率を占めていること、「年金・賃料」の比率も11%と分析対象集団のなかで最も高いことにある。「専門職」の比率も他を引き離している。逆に、「農業賃金労働」や「非農業賃金労働」の比率は対象集団中、最も低い。以上のように、「バラモン」の主要所得源の分布は、他の集団と大きく異なり、「バラモン」の所得源における優位性をはっきりと示している。

「バラモン」の対極に位置づけられるのが「アディーワシー」と「ダリト」である。「アディーワシー」の場合は、「耕作」の比率は集団のなかで最も高いものの、山岳・丘陵地帯に集住している制約を考慮する必要がある。「俸給」「年金・賃料」「専門職」「組織事業」の比率は集団中最も低い。「農業賃金労働」の比率はかなり高い。同様に、「ダリト」についても、「農業賃金労働」や「非農業賃金労働」の比率は対象集団中、最も高い。また、「アディーワシー」と対照的に「耕作」の比率は、集団のなかでも低く、土地所有・経営の面で後れをとり、賃金労働者の供給源として位置付けられている状況が端的にあらわれている。

「イスラム教徒」は対象集団のなかでも独特の主要所得源構成を示し

(70)

ている。一番の特徴は、「非農業賃金労働」「職人・自営業」「小商店」の比率がいずれも集団中で最も高いことである。この3者は連動しており、「イスラム教徒」の所得源がサービス業や自営業の運営、あるいは職工としての被雇用にかなりの程度依存している状況を示している。「耕作」についても、「ダリト」と同程度の低い比率である。

もう一つ、主要所得源構成が他の集団と大きく異なるのが、「3宗教」である。その構成の特徴は、「組織事業」の比率が最も高いほか、「専門職」「年金・賃料」でも「バラモン」に次ぐ高い比率を示していること、「小商店」の比率も2番目に高いこと、逆に「耕作」の比率は2.8%と集団中最も低いことにある。「耕作」はほぼ行っていないという比率である。ここでの「3宗教」のうち、「スィク教徒」には多数の「ダリト」が含まれており、それが3宗教全体の主要所得源構成を下方に引き下げていると推測できる。

「先進カースト」と「その他後進諸階級」は、ともに「耕作」の比率が30%ほどと高く、「耕作」の主体を形成している。「耕作」以外の主要所得源構成では、「バラモン」と「アディーワシー」「ダリト」の所得源構成の中間的な位置を示している。主要所得源の比率の分布から、「先進カースト」はより「バラモン」に近い所得源構成のパターンを、「その他後進階級」はより「アディーワシー」や「ダリト」に近いパターンを示すことが確認できる。

表4：父親／夫の平均教育年数区分別産業別人数の分布

(年数、人数、%)					
教育年数区分	父親・夫の産業	平均教育年数	人数	人数比率(%)	累積人数比率(%)
2年未満	農業	1.08	7,633		
	畜産	1.20	197		
	建設	1.58	3,259		
	陶業	1.74	205		
	漁労	1.93	300		
	小計			11,594	47.8
2～3年未満	皮革	2.10	104		
	木材・家具製造	2.29	533		
	タバコ製造	2.32	125		
	輸送機器製造	2.36	545		
	私的サービス	2.44	511		
	ジュート製造	2.94	100		
小計			2,051	8.5	56.3
3～4年未満	衛生	3.08	142		
	農園	3.12	146		
	衣料製造	3.41	489		
	サービス一般	3.44	452		
	綿製品製造	3.45	238		
	食品製造	3.53	264		
	金属加工	3.55	160		
	食品小売	3.79	1,305		
	世帯小売	3.91	140		
	レストラン	3.92	207		
	石炭採掘	3.94	137		
	輸送一般	3.97	104		
	代理製造	3.98	138		
	小計			4,074	16.8
4～5年未満	修理サービス	4.22	172		
	航空輸送	4.22	361		
	小売一般	4.66	380		
	コミュニティ	4.80	335		
小計			1,620	6.7	79.8
5～6年未満	不動産	5.01	980		
	繊維小売	5.31	185		
	その他製造	5.60	151		
	事業サービス	5.83	109		
小計			1,526	6.3	86.1
6～7年未満	電気	6.56	223		
	小計		367	1.5	87.6
7～10年未満	行政	7.29	1,673		
	薬剤	8.89	209		
	通信	9.13	126		
小計			2,110	8.7	96.2
10年以上	教育	10.25	748		
	銀行	10.73	103		
小計			929	3.8	100.0
合計			3,19	24.271	100.0

(出所)「インド人間開発調査」2011-12年版「世帯」個票データから筆者作成。

(72)

(2) 父親／夫の職業

今回の調査では、回答者の父親（回答者が女性の場合は夫）の教育と職業（生涯で最も長く従事した職業：ライフロング職業：Life Long Occupation）も収集している。世代間の職業変化の研究にとって、非常に貴重なデータとなっている。ちなみに、全国標本調査の製造業に関する調査では、父親の最後に従事した職業を聞きとっている。

まず、表4に基づき、「父親／夫の平均教育年数区分別産業別人数の分布」を検討してみよう。調査結果は産業分類（0から99）に基づき、67種類に分類されている。同表には、そのうち、人数が100名以上の産業38種類のみを、平均教育年数の少ない順に並べてある。その際に、教育年数に応じて8グループ（2年未満、2～3年未満、3～4年未満、4～5年未満、5～6年未満、6～7年未満、7～10年未満、10年以上）に区分し、グループの総数とそれが総人数に占める比率を表示してある。このグループの総数には人数が100人未満の産業の人数も含めてある。

平均教育年数と産業種類の間にはかなり明確な相関がみられる。最も平均教育年数の少ない2年未満のグループには、「農業」「建築」「漁労」「畜産」「陶業」が含まれている。これらは教育を必要としない産業であり、調査対象となった父親／夫の半数弱の48%が従事していた。このうち、特に大きな比率を占めたのは、農業（31%）と建築（13%）であった。

他方、最も平均教育年数の長い10年以上のグループには、「教育」「銀行」「法律」「保険」など資格や高度な教育を前提とする産業が含まれている。なかでも、教育（3%）は同グループ内での比率が大きいほか、社会的にも影響力の大きな産業であり重要である。

他の職業は両者の中間に位置付けられている。これらのなかで、平均

教育年数が2～3年未満のグループには、「大工」「皮革加工」「タバコ」「車両」「ジュート」「羊毛」などの製造業と「私的サービス」が含まれている。ここでの製造業には伝統的な村落内・間分業に組み込まれた産業と植民地期以降に展開した「タバコ」「ジュート」などの産業の双方が含まれている。「私的サービス」には家僕など諸種の雑役労働が括られている。

平均教育年数が3～4年未満のグループには、「綿製品」「衣料」「食料品」「金属製品」などの製造業および「食品小売業」や「レストラン業」が含まれている。「衛生業」や「農園(プランテーション)」もこのグループに括られている。「衛生業」には自治体衛生部門の役人や道路清掃、便所清掃の労働者が含まれている。彼らの平均教育年数が最底辺でないのは、衛生部門の役人や監督者の教育年数が全体を引き上げているためだとおもわれる。

平均教育年数が4～5年未満のグループには、「小売業」「コミュニティ」「航空輸送」などが含まれている。識字や計算などの基礎的能力が必要とされる産業である。父親・夫数に占めるこのグループの比率は7%弱と少ないが、教育年数5年未満の累積比率は80%ほどの高率を示している。

5年以上10年未満のグループには、「行政」「不動産」「電気」「薬品」「通信」などの産業が含まれている。これらのうち、例えば、「行政」は採用基準に一定の教育水準が求められている産業であり、「不動産」「薬品」は実質的な知識や教養など教育成果が求められている産業である。教育年数が5年以上のグループの比率は、調査対象となった父親／夫数の20%ほどであり、この層が教育の上位層として比較的所得の高い産業に従事していた。

次に、父親／夫の平均教育年数がカースト・宗教別にどのように分布

しているのかを表5で検討してみよう。まず、ヒन्दゥー教徒内部の社会集団のなかでは、「バラモン」の平均教育年数が5年を超えるのに対して、「アディーワシー」は1.4年に過ぎず、両者には4年ほどの開きがある。ヒन्दゥー教の社会集団のなかで「バラモン」に次ぐのは「先進カースト」で、平均教育年数は4年弱である。後進階級のなかでは「その他後進諸階級」の平均教育年数は2.3年と最も大きい。しかし、「バラモン」や「先進カースト」との格差は大きい。「ダリト」の平均教育年数は「アディーワシー」と近似し、1.6年ほどである。「イスラム教徒」は諸宗教のなかで、平均教育年数は最も低く2年ほどである。それでも、「アディーワシー」や「ダリト」の平均教育年数を若干上回っている。「3宗教」の父親・夫の平均教育年数は「バラモン」に次ぐ4.5年である。ただし、このグループの宗教間には教育や社会経済力の格差が存在している点はすでに触れたとおりである。

表5：父親／夫のカースト・宗教別平均教育年数別世帯数比率の分布

カースト・宗教	(年数、世帯数、%)							
	平均教育 年数	教育年数分布 (%)					合計 (%)	世帯数
		0年	1～6年	7～9年	10～12年	13年以上		
バラモン	5.59	32.7	25.1	13.4	20.6	8.3	100.0	2,164
先進カースト	3.90	45.9	26.3	11.0	12.9	3.9	100.0	6,996
その他後進諸階級	2.33	61.9	23.3	7.6	5.8	1.5	100.0	14,172
ダリト	1.58	73.6	16.9	5.0	3.8	0.7	100.0	8,882
アディーワシー	1.40	74.8	17.1	4.2	3.2	0.7	100.0	3,620
イスラム教	2.07	67.1	19.3	7.0	5.4	1.2	100.0	4,767
キリスト教・シク教・ジャイナ教	4.54	36.0	32.1	13.4	13.6	4.9	100.0	1,188
合計	2.56	61.2	21.8	7.7	7.3	2.1	100.0	41,789

(出所)「インド人間開発調査」2011-12年版「世帯」個票データから筆者作成。

平均年数だけでは、ちらばりが分からないので、教育年数分布で補足しておこう。ここでの教育年数のグループは、インドでの一般的な学制を考慮して、無教育(0年)、初等課程(1～6年)、中等課程(7～9年)、高等課程(10～12年)、学士課程以上(13年以上)の5グループに分けた。調査対象である父親・夫全体の教育年数分布は、無教育が

61%、初等課程が22%、中等課程が8%、高等課程が7%、そして学士課程以上は2%となっている。初等課程以上を識字者だとみなせば、全体の識字率は39%となる。

社会集団別の無教育の比率は、社会集団間格差が非常に大きく、「バラモン」「3宗教」の30%台から「アディーワシー」「ダリト」の70%台までの幅がある。「3宗教」の無教育の比率は、「バラモン」の同比率近く、「イスラム教徒」の無教育の比率は、後進階級の「アディーワシー」「ダリト」の同比率に近似している。

また、識字率の高い社会集団ほど、回答者の父親・夫の教育年数分布に占める高等課程及び学士課程以上の比率が相対的に大きい。ちなみに、「バラモン」の場合は、高等課程が21%、学士課程以上が8%、「3宗教」の場合は、前者が14%、後者が5%を占めている。後進階級の場合は、識字者の半数強が初等課程に集中している。「イスラム教徒」の場合も同様の傾向がみられる。「イスラム教徒」の教育年数分布における高等教育課程の比率は、「その他後進階級」と「アディーワシー」「ダリト」の中間に位置している。このように、カースト・宗教と父親・夫の教育年数分布には非常に明確な相関関係が確認できる。

もう一つ、宗教と回答者の父親・夫の教育年数の分布との関わりを表6に基づき検討しておこう。そのポイントは、前表で確認できなかった宗教間の相違をここで確認しておくことにある。平均教育年数では、「ジャイナ教」が5.6年と突出して高く、それに「キリスト教」が4.3年、「仏教」が2.3年、「シク教」が2.3年と続いている。「ジャイナ教」はインド有数の商業集団をなし、彼らの教育水準は他集団を凌駕している。「キリスト教」にはカソリックと新教への改宗者の双方が含まれているが、いずれも植民地期から教育への志向が強く、独立以降もその伝統は続いている。「仏教」には「ダリト」と「非ダリト」の双方が含まれて

いる。また「ダリト」からの「仏教」への改宗者には「ダリト」上層が多く含まれているために、前表の「ダリト」よりも「仏教」の教育水準は若干高くあらわれている。本調査での「スィク教」は教育水準が概して低く、「イスラム教」とほぼ同様の教育年数の分布を示している。「トライバル」は前表の「アディーワシー」よりも低い教育年数の分布を示しているが、サンプル数はきわめて少ない。

表6：父親／夫の宗教別平均教育年数別世帯数比率の分布

宗教	平均教育 年数	教育年数分布 (%)				(年数、世帯数、%)		
		0年	1～6年	7～9年	10～12年	13年以上	合計	世帯数
							(%)	
ヒンドゥー教	2.57	61.0	21.8	7.7	7.4	2.1	1000	34,164
イスラム教	2.06	67.3	19.2	6.9	5.4	1.2	1000	4,851
キリスト教	4.32	34.9	36.4	12.8	11.6	4.4	100.0	1,202
スィク教	2.26	69.2	13.8	6.8	8.8	1.5	1000	959
仏教	2.32	59.0	27.2	7.1	4.9	1.9	1000	268
ジャイナ教	5.58	27.5	36.3	7.8	17.6	10.8	1000	102
トライバル	1.35	74.5	18.5	4.2	1.9	0.9	1000	216
その他	2.26	63.2	21.1	7.9	7.9	0	1000	38
無し	2.00	63.6	27.3	0	9.1	0	1000	11
合計	2.56	61.2	21.8	7.7	7.3	2.1	1000	41,811

(出所)「インド人間開発調査」2011-12年版「世帯」個票データから筆者作成。

次に、父親／夫の産業とカースト・宗教別世帯数の関連を表7に基づき検討してみよう。同表には諸種産業のなかから全体として200名以上が従事した父親／夫のライフタイムの産業21種類のみを選択し、宗教・カースト別対象者数に占める比率を示してある。その際、産業を父親／夫の平均教育年数別に6つのグループに分類した。また、他の産業への従事者数比率は、「その他」の項目にまとめた。

ここではカースト・宗教と産業との具体的な関わりについての特徴を検討する。平均教育年数が2年未満の産業には調査対象者の50%弱が就業した。なかでも、農業の比率は大きく、「アディーワシー」は50%を超え、それに「ダリト」「その他後進諸階級」「イスラム教徒」の順で続いている。最も比率の小さい「バラモン」でも9%を示している。こ

のように、農業は調査対象者が従事した中核的な産業をなしていた。さらに、平均教育年数が2年未満の産業には調査対象者の13%が従事した「建設」も含まれている。特に、「ダリト」「アディーワシー」「イスラム教」にとって、「建設」は「農業」に次ぐ就業者比率の大きい産業であった。この教育年数グループには「漁労」も含まれている。「3宗教」のなかには、キリスト教徒の漁民が多く含まれており、「漁労」に就労した対象者は6%の比率を占めている。

表7：父親／夫の平均教育年数別産業別カースト・宗教別世帯数比率の分布

平均教育 年数分類	産業	カースト・宗教 (%)							合計 (%)	世帯数	平均教育 年数
		バラモン	先選 カースト	その他後選 種姓	ダリト	アディー ワシー	イスラム教	キリスト教・ シーク教・ ジャイナ教			
2年未満	農業	8.8	19.4	32.3	43.1	50.7	23.1	17.0	31.5	7,700	1.08
	建設	3.6	8.0	11.9	18.5	17.4	15.6	8.9	13.4	3,281	1.58
	陶業	0.3	0.6	1.6	0.7	0.2	0.5	0.3	0.8	207	1.74
	漁労	0.1	0.6	1.6	1.2	0.3	1.0	6.0	1.2	303	1.93
	小計	12.8	28.6	47.4	63.5	68.6	40.2	32.2	46.9	11,491	
2～3年未満	木材・家具製造	0.7	1.6	3.3	1.5	1.2	2.7	2.0	2.2	538	2.29
	輸送機器製造	1.2	1.5	2.1	2.7	2.4	2.7	2.2	2.2	550	2.36
	私的サービス	1.6	1.2	3.5	1.7	1.0	1.5	1.0	2.1	515	2.44
	小計	3.5	4.3	8.9	5.9	4.6	6.9	5.2	6.5	1,603	
3～4年未満	衣料製造	1.2	1.6	2.5	1.2	0.3	3.9	1.6	2.0	490	3.41
	サービス一般	2.4	2.4	1.9	1.9	1.2	1.3	1.4	1.9	458	3.44
	綿製品製造	0.7	1.1	1.5	0.4	0.3	1.4	0.3	1.0	240	3.45
	食品製造	1.6	1.7	1.4	0.4	0.4	1.0	1.4	1.1	266	3.53
	食品小売	6.3	9.5	5.4	1.8	2.1	8.4	7.2	5.4	1,317	3.79
	レストラン	1.2	1.1	1.1	0.2	0.4	1.2	1.3	0.9	211	3.92
	小計	13.4	17.4	13.8	5.9	4.7	17.2	13.2	12.3	2,982	
4～7年未満	航空輸送	2.0	1.7	1.4	0.9	2.3	2.1	2.9	1.5	373	4.22
	小売一般	1.9	3.3	1.3	0.5	0.5	2.7	1.6	1.6	387	4.66
	コミュニティ	10.9	1.7	0.7	0.5	0.4	1.3	1.4	1.4	340	4.80
	不動産	5.3	5.1	3.9	2.9	1.7	5.5	6.7	4.0	988	5.01
	電気	2.0	1.0	1.0	0.8	0.7	0.5	1.8	0.9	225	6.56
	小計	22.1	12.8	8.3	5.6	5.6	12.1	14.4	9.4	2,313	
7～10年未満	行政	16.0	13.1	4.7	5.6	4.7	4.3	11.0	6.9	1,678	7.29
	薬剤	3.5	1.3	0.7	0.6	0.2	0.7	0.5	0.9	211	8.89
	小計	19.5	14.4	5.4	6.2	4.9	5.0	11.5	7.8	1,889	
10年以上	教育	11.1	5.5	2.4	1.3	2.2	2.6	4.7	3.1	752	10.25
	その他	17.5	17.4	13.7	11.6	9.3	16.0	18.6	14.1	3,448	
合計	計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24,478	3.19
	計 (世帯数)	1,215	3,559	7,592	6,282	1,605	3,462	763	24,478		

(出所)「インド人間開発調査」2011-12年版「世帯」個票データから筆者作成。

(78)

平均教育年数が2～3年未満の産業のなかで特徴的なのは、「木材・家具製造」では「その他後進諸階級」と「イスラム教」が3%前後の比率であることと、「その他後進諸階級」が「私的サーブ」で他のカースト・宗教を大きく上回る比率を示していることである。

平均教育年数が3～4年未満の産業には、「イスラム教徒」の間でよく普及している産業が含まれている。たとえば、「衣料製造」や「綿製品製造」などの織物業は、伝統的に「イスラム教徒」に就業者の多い産業であるし、「食品小売」や「レストラン」も「イスラム教徒」の顧客を主なる対象とした確かな需要に支えられた産業である。「その他後進諸階級」には諸種の職人・サービスカーストが含まれ、そのなかで「綿製品製造」や「食品小売」の従事者も多い。「食品小売」は都市農村を問わず需要があり、参入も比較的容易である。このため、対象者に占める「食品小売」従事者の比率は、比較的大きい。ただし、「ダリト」と「アディーワシー」の2集団は、製造業や小売業での就業者比率が、他のカースト・宗教よりも格段に小さい。

平均教育年数が4～7年未満の産業では、「バラモン」と「3宗教」の2集団の比率の大きさが目立つようになる。たとえば、「バラモン」は「コミュニティ」や「電気」の産業で、「3宗教」は「航空輸送」「不動産」「電気」の産業で、他のカースト・宗教の同比率を大きく上回っている。

平均教育年数が7～10年未満の産業では、「バラモン」「3宗教」のほか、「先進集団」も高い比率を示すようになっている。ちなみに、この3集団は「行政」の比率がいずれも10%を上回っている。「行政」でもう一つ興味深いのは、「その他後進諸階級」の「行政」就業者の比率が5%前後であり、「イスラム教徒」の4.3%を上回っていることである。詳細は本調査の調査項目に含められていないので不明であるが、「その他後

進諸階級」の「行政」就業者の多くは、留保政策により就業したものと推測できる。さらに、「行政」にも諸種のランク（たとえば、自治体職員であれば、第1級から第4級までの幅がある）があり、そのランク差は確認できないが、「その他後進諸階級」の「行政」就業者の職位は概して低いものとおもわれる。この平均教育年数のもう一つの産業である「薬剤」については「バラモン」の比率が他のカースト・宗教を大きく引き離している。

平均教育年数が高等課程以上（10年以上）の産業は、ここでは「教育」のみ掲げられている。他にも3産業（「銀行業」「保険業」「法律業」）があるが、いずれも200名に満たないために、ここに掲げていない。しかし、これらの産業のカースト・宗教別の就業者比率についても、「教育」と同様の傾向がみられ、「バラモン」の比率が他のカースト・宗教を圧倒している。それに、「先進集団」と「3宗教」が続いている。このように、回答者の父親・夫の従事した産業と平均教育年数の間にはかなり明確な相関関係が認められ、カースト・宗教分類の上位集団は平均教育年数の大きな産業での就業率が比較的大きいのに対して、下位集団の場合は、就業者が平均教育年数の小さな産業に集中する傾向にあることが具体的に検証できた。

（3）現世帯の事業

回答者の父親・夫の教育年数とライフタイム産業の検討に引き続き、回答者世帯の現時点での事業の詳細について検討してみよう。本調査では、調査世帯の事業活動について詳細な情報を収集している。ここでの事業とは、自家労働力あるいは雇用労働力に依拠したビジネスのことで、複数の事業を行っている場合には、世帯当たり所得の大きい順に3種類の事業まで情報を収集した。その結果、調査対象の42,129世帯数の21%に当たる8,801世帯が第1の事業の報告をした。このうち、932世帯

(80)

は第2の事業を報告し、そのうちさらに92世帯は第3の事業を報告した。第2の事業は調査対象世帯の2%ほど、第3の事業は0.2%ほどと比率が非常に小さいので、ここでは第1の事業についてのみ検討を行う。

そのために、表8に「カースト・宗教別第1事業の産業別世帯数比率の分布」を掲げる。同表は世帯の第1事業のみを対象としたものなので、前表の産業別従業者数の分布とは性格を異にしている。前表には被雇用労働が含まれていたが、ここでは自家労働か雇用労働に依拠した事業のみが取り上げられている。そのため、「役人」などの公務員や民間雇用の従業員は含まれていない。また、最大の産業である農業は、ここでの事業としての要件を満たしていないので、外されている。このため、前表で検討した産業の構成とここでの産業構成とは大きく異なっている。

このように、表8と前表との直接的な比較はできないが、カースト・宗教別の社会経済的モータリティの相違は、表3に基づき、すでに検討し、「バラモン」「先進カースト」「3宗教」のいわゆる上位集団と「アディーワシー」「ダリト」の下位集団の間に大きな格差のあることを確認している。

それゆえ、ここではカースト・宗教別の産業構成の特徴を事業の産業構成に限定して検討を行う。前表との比較をしやすいするために、ここでも平均教育年数グループのもとに産業を配置する。ただし、この平均教育年数グループは回答者の教育年数ではなく、前表で使用した回答者の父親・夫の教育年数を援用したものである。平均教育年数と産業との関わりをおおまかに把握するためである。ここで取り上げるのは、世帯数が100以上の19種類の産業であり、7つの平均教育年数グループに分類した。

まず、カースト・宗教別世帯数に占める事業世帯数比率からみてみよ

表8：カースト・宗教別第1事業の産業別世帯数比率の分布

平均教育 年数分類	産業	カースト・宗教 (%)							(年数、世帯数、%)		
		バラモン	先進 カースト	その他後進 階級	ダリット	アディー ワシー	イスラム教	キリスト教・ シーク教・ ジャイナ教	合計 世帯数	平均教育 年数	
2年未満	畜産	0.7	1.3	3.0	2.5	3.9	1.4	2.7	2.2	197	1.2
	建設	2.3	2.1	1.2	0.8	3.2	0.6	2.1	1.4	124	1.58
	漁労	0.0	0.4	1.6	1.5	1.2	1.1	1.4	1.2	103	1.93
	小計	3.0	3.8	5.8	4.8	8.3	3.1	6.2	4.8	424	
2～3年未満	木材・家具製造	0.7	1.1	2.8	3.9	4.9	1.7	5.8	2.4	210	2.29
	私的サービス	2.6	2.5	5.3	4.8	1.7	2.6	2.4	3.8	332	2.44
	小計	3.3	3.6	8.1	8.7	6.6	4.3	8.2	6.2	542	
3～4年未満	衣料製造	3.6	4.9	5.9	6.4	4.4	9.8	2.1	6.2	545	3.41
	食品製造	2.6	3.3	4.0	1.5	1.7	2.1	1.7	2.9	259	3.53
	食品小売	21.9	26.3	28.0	25.8	32.3	27.7	8.9	26.7	2,347	3.79
	日用品小売	2.6	0.3	2.4	3.0	1.7	2.5	15.1	2.6	233	3.91
	レストラン	2.1	3.6	2.5	0.9	3.2	1.2	5.1	2.3	200	3.92
	その他製造	4.7	2.5	2.7	2.4	1.0	3.0	4.5	2.9	256	3.98
小計	37.5	40.9	45.5	40.0	44.3	46.3	37.4	43.6	3,840		
4～5年未満	修理サービス	3.0	2.5	2.8	4.4	2.0	4.4	8.2	3.2	285	4.22
	小売一般	9.0	9.0	6.1	7.6	5.4	8.1	2.4	7.4	653	4.66
	コミュニティ	7.3	0.9	0.8	1.1	0.5	0.4	7.5	1.2	102	4.8
小計	19.3	12.4	9.7	13.1	7.9	12.9	18.1	11.8	1,040		
5～6年未満	不動産	5.7	7.2	6.2	8.1	7.4	8.6	1.7	7.1	624	5.01
	機械卸	0.7	1.9	1.7	1.1	3.0	2.6	2.7	1.8	158	5.02
	衣料小売	2.1	0.5	2.0	1.7	0.7	2.9	0.0	2.7	238	5.31
	小計	8.5	9.6	9.9	10.9	11.1	14.1	4.4	11.6	1,020	
8～9年未満	薬剤	2.6	1.7	1.0	0.9	0.7	1.0	1.0	1.3	113	8.89
10年以上	教育	3.1	2.6	1.2	1.4	1.0	0.9	4.1	1.6	138	10.25
合計	その他	22.7	18.6	18.9	20.1	20.0	17.4	20.5	19.1	1,684	
	% (縦列)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	8,801	3.19
	第1事業世帯数	576	1,707	3,186	1,220	406	1,414	292	8,801		
	第1事業世帯数比率(%)	26.5	24.3	22.3	13.6	11.1	29.2	24.3	20.9		
	全世帯数	2,175	7,037	14,286	8,941	3,644	4,843	1,203	42,129		

(出所)「インド人間開発調査」2011-12年版「世帯」個別データから筆者作成。

う。全体の事業世帯数比率は21%である。最もこの比率が高いのは「イスラム教」であり、29%の世帯が事業を報告している。「イスラム教」の事業構成の特徴は、平均教育年数が3年未満のグループに配置されている産業（畜産、漁労、建設、家具製造）の比率が比較的小さいこと、平均教育年数が3～6年未満に区分されている産業の比率が比較的大き

いこと、なかでも「衣料製造」「衣料小売」「修理サービス」などの比率が相対的に大きいこと、最も比率の大きい産業は「食品小売」の28%であること、平均教育年数が8年以上の産業（「薬剤」と「教育」）の比率は小さいこと、とまとめることができる。「イスラム教」の就業構造の中で、自営を中心とした製造業、サービス業はきわめて重要な位置を占めている。なかでも、「衣料製造」「衣料小売」「修理サービス」などは「イスラム教」の代表的な事業として知られている。本調査でもこのことが確認できた。

「イスラム教」を除く6つのカースト・宗教の事業世帯数比率については、上位集団は全体の比率を上回るのに対して、下位集団はこの比率を大きく下回る傾向が確認できる。上位集団のうち、「バラモン」と「先進集団」は事業世帯数比率が25%前後と他のカースト・宗教を大きく上回っていること、ともに平均教育年数3年未満の産業の比率が比較的小さいこと、そして平均教育年数が8年以上の産業の比率が大きいところに特色がある。このように、上位集団に「薬剤」や「教育」関連の事業者が多いのは、彼らの平均教育年数の分布が諸集団のなかで最も高度であることと密接に関わっている。本調査結果は「3宗教」も上位集団の一つであることを示しているが、彼らの事業別世帯数分布には集団内部の上位層（ジャイナ教徒）と下位層（スィク教徒）双方の特色がモザイク状にあらわれている。たとえば、彼らの平均教育年数3年未満の産業の比率が相対的に大きいのは、これらに「スィク教徒」が関わっていることを示している。同時に、平均教育年数が10年以上の「教育」の比率が諸集団のなかで最も大きいのは、「ジャイナ教徒」と「キリスト教徒」の関与が大きいためである。その他の事業で彼らの特色があらわれているのは、「日用品小売」と「修理サービス」の比率が群を抜き大きいのに「食品小売」の比率がたいへん小さい点にある。

下位集団の第1事業の産業別世帯数の分布には、上位集団と対照的な特徴がみられる。まず、事業世帯数比率では「アディーワシー」と「ダリト」は10%前半の低い水準を示している。「その他後進諸階級」の事業世帯数比率は20%前半で、「アディーワシー」と「ダリト」の同比率を大きく上回り、下位集団のなかにも比較的大きな違いのあることを示している。しかし、産業別世帯数の分布の特色は3集団ともに共通しており、平均教育年数が3年未満の産業の比率が大きいのに対して、8年以上の産業の比率は小さい。

集団別にみると、「アディーワシー」は「食品小売」の比率が32%と全集団のなかで最も大きい。また、事業種類の幅は全集団のなかで最も狭く、それだけに最も参入が容易で、かつ地域の需要のある「食品小売」が彼らにとっての主要な事業になっている。このほか、「畜産」や「建設」も他のカースト・宗教よりも比率の大きい事業である。

「ダリト」の産業別世帯数の分布には、下位集団としてのもう一つの特徴があらわれている。それは、「食品製造」と「レストラン」の産業別比率が全集団のなかで最も低い数値を示していることである。これらは決して参入の困難な産業ではないが、「ダリト」の場合には、これら食に関わる業種には自己規制を含む不可触規制が強く働いているものと推測できる。

「その他後進諸階級」の産業別世帯数の分布の特徴の一つは、「ダリト」と対照的に「食品製造」の比率が全集団で最も大きいことにある。土地の所有と経営の基盤の強い集団なので、農産物を活用する食品加工は身近で参入しやすい産業となっている。もう一つの特徴は、「私的サービス」の比率が比較的大きいことである。「ダリト」とともに、都市部と農村部における「私的サービス」の大きな供給源となっている。

以上のように、本調査における調査対象世帯数の約20%を占める第1

表9：カースト・宗教別第1～3事業の収支額の分布

(事業数、Rs、%)

カースト・宗教	第1事業		第2事業		第3事業	
	パートナーシップ	純所得 (Rs)	純所得 (Rs)	純所得 (Rs)	純所得 (Rs)	純所得 (Rs)
バラモン	平均所得 (Rs)		110,637	97,418		39,217
	事業数	565	573	72		6
	事業数比率(%)	(19%)	6.5	7.7		6.5
	所得合計 (Rs)	105	63,395,148	7,014,130		235,300
	所得合計 (%)	8.9	7.6	9.0		3.1
先進カースト	平均所得 (Rs)		142,521	143,644		156,104
	事業数	1,651	1,699	184		25
	事業数比率(%)	(15%)	19.4	19.7		27.2
	所得合計 (Rs)	245	242,142,621	26,430,525		3,902,600
	所得合計 (%)	20.8	29.1	33.9		51.4
その他後進階級	平均所得 (Rs)		82,583	65,976		52,516
	事業数	3,104	3,180	340		32
	事業数比率(%)	(14%)	36.3	36.5		34.8
	所得合計 (Rs)	424	262,612,895	22,431,869		1,680,510
	所得合計 (%)	36.0	31.6	28.7		22.1
ダリト	平均所得 (Rs)		56,945	40,922		49,114
	事業数	1,193	1,219	112		9
	事業数比率(%)	(12%)	13.9	12.0		9.8
	所得合計 (Rs)	143	69,416,547	4,583,210		442,030
	所得合計 (%)	12.1	8.4	5.9		5.8
アディーワシー	平均所得 (Rs)		63,444	55,914		
	事業数	382	406	29		
	事業数比率(%)	(13%)	4.6	3.1		
	所得合計 (Rs)	50	25,758,329	1,621,520		
	所得合計 (%)	4.2	3.1	2.1		
イスラム教	平均所得 (Rs)		83,947	62,309		68,547
	事業数	1,363	1,405	165		19
	事業数比率(%)	(12%)	16.0	17.7		20.7
	所得合計 (Rs)	163	117,945,162	10,281,020		1,302,400
	所得合計 (%)	13.8	14.2	13.2		17.1
キリスト教・ シク教・ ジャイナ教	平均所得 (Rs)		171,615	189,947		36,000
	事業数	289	288	30		1
	事業数比率(%)	(17%)	3.3	3.2		1.1
	所得合計 (Rs)	48	49,425,163	5,698,420		36,000
	所得合計 (%)	4.1	5.9	7.3		0.5
合計	平均所得 (Rs)		94,720	83,756		82,596
	事業数	8,547	8,770	932		92
	事業数比率(%)	(14%)	100.0	100.0		100.0
	所得合計 (Rs)	1,178	830,695,865	78,060,694		7,598,840
	所得合計 (%)	100.0	100.0	100.0		100.0

(出所)「インド人間開発調査」2011-12年版「世帯」個票データから筆者作成。

事業の世帯数の産業別分布にも、上位集団と下位集団の格差はみられた。しかし、ここでは事業を行っている世帯のみが対象のため、事業の

産業構成における格差はみられるが、それは表3で検討した世帯の主要収入源のカースト・宗教別分布に比較すると、小さいといえる。また、表7の父親・夫の産業別世帯数比率の分布と比較すると、現世代における産業別分布にみられるカースト・宗教間格差は、父親の世代の同格差よりも縮小していると捉えることができる。

本調査のデータには、事業所得のデータも含まれているので、表9に基づき、「カースト・宗教別第1～3事業の収支額の分布」を検討してみよう。第1事業については、事業者数に占めるパートナーシップの比率も含めてある。パートナーシップとは事業の連携経営者のことであり、家族・親族の場合も外部者の場合もある。同表のパートナーシップの比率は10%台と比較的小さいが、上位集団の比率が下位集団の比率を上回っている。カースト・宗教別のパートナーシップの比率には、各集団がどれほど幅広いネットワークをもっているかが反映されている。

次に、第1事業の所得をみると、平均所得は「3宗教」が17万ルピーと群を抜いて大きい。それに、「先進カースト」と「バラモン」が10万ルピー台で続いている。平均所得が最も小さいのは「ダリト」と「アディーワシー」で、ともに6万ルピー前後である。先進集団の第1事業の所得の3分の1から2分の1の水準である。「イスラム教徒」の平均所得は「その他後進諸階級」と近似し、8万ルピーほどである。このように、先進集団と後進集団間の所得格差はきわめて大きい。第2事業と第3事業の平均所得は8万ルピー前半であり、第1事業の平均所得を1万ルピーほど下回っているが、その違いは小さい。第1事業のカースト・宗教別の平均所得の格差は、第2事業においても、ほぼ同様に観察される。第3事業については事業世帯数が非常に小さいために、比較することができない。

3. 社会経済的モータリティとネットワーク

本節では、意識調査と諸種ネットワーク調査の結果に基づき、カースト・宗教間の意識やネットワークの違いについて検討を行う。意識やネットワークの違いは大きくは就業構造全般と、また前節で検討した事業の展開とも密接に関わっていると想定できる。カースト・宗教間に上位集団と下位集団の格差がみられ、意識とネットワークの状況も異なっている。これを具体的に確認するのが本節での課題である。

(1) 生活改善意識

まず、表10に基づき、カースト・宗教と生活改善意識との関わりを検討してみよう。同表には、「過去6～7年の間に生活は改善されたか」との質問に対する、3種類の回答（変化なし、改善した、悪化した）の比率を表示してある。全体では、回答者の52%が「変化なし」、38%が「改善した」、10%が「悪化した」と回答した。カースト・宗教のなかで、「改善した」との回答比率が最も高かったのは「3宗教」の52%であり、それに「バラモン」と「先進カースト」が45%前後で続いている。これに対して、「改善した」との回答比率が低かったのは、「アディーワシー」と「ダリト」であり、各々の比率は30%ほどであった。「イスラム教徒」と「その他後進諸階級」の「改善した」との回答比率は両者の中間の30%台後半であった。「悪化した」との回答比率のカースト・宗教間の違いはそれほど大きくはないが、「ダリト」と「アディーワシー」が11%台で最も高い。ただし、いずれのカースト・宗教についても、「改善した」は「悪化した」の比率を20ポイント以上上回った。

「変化なし」との回答比率は、カースト・宗教により非常に異なっている。ちなみに、「アディーワシー」は61%もの高い比率を示している。この比率が最も小さいのは「3宗教」の39%であり、それに「バラモン」と「その他後進諸階級」が45%ほどで続いている。このように、「変化

表10：カースト・宗教と生活改善意識別世帯数比率のクロス表

回答	カースト・宗教 (%)							合計 (%)
	バラモン	先進カースト	その他後進諸階級	ダリト	アディーワシー	イスラム教	キリスト教・スィク教・ジャイナ教	
	(世帯数、%)							
変化なし	47.2	45.3	51.9	55.6	60.7	52.4	38.7	51.8
改善した	44.2	46.4	39.0	32.7	30.5	36.4	52.3	38.5
悪化した	8.6	8.3	9.1	11.7	8.7	11.2	9.0	9.7
合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世帯数	2,146	6,890	14,055	8,800	3,560	4,719	1,187	41,357

(出所)「インド人間開発調査」2011-12年版「世帯」個票データから筆者作成。

なし」との回答比率には、上位集団と下位集団の違いが鮮明に表れている。

「生活が改善したかどうか」は、回答者が社会、経済、政治、治安、行政など多様な要因を総合的に評価した回答である。それゆえに、この意識調査の結果は、所得などの経済的指標の変化よりも雄弁に生活の社会経済的变化を示している側面があり重要である。

(2) 親族知人ネットワーク

親族・カースト・宗教、あるいは知人のネットワークは仕事、生活、安全、医療などの生活全般をより快適に効率的に維持するために大きな役割を果たしている。これらの役割を正確に評価するのは、共通の尺度で秤量することができないために難しいが、親族知人ネットワークにカースト・宗教間でどの程度の相違があるのかを確認しておこう。

表11に「カースト・宗教別知人関係別世帯数比率の分布」を示す。回答は、イエスが1、ノーが0と入力されているので、同表には知人の有無についてイエス（すなわち知人あり）と回答した人の比率が表示されている。同表に掲げた6つの職種のうち、回答者が知人を持つ比率が比較的高いのは、「医者」と「教師・校長」、比較的低いのは、「官僚」、「警部 (inspector)」、「軍人」である。これら職種の対象者は、「親族・カー

スト・宗教」を同じくする場合と、「その他」に2分されており、後者の比率が当然のことながら前者よりも高くあらわれている。

表11：カースト・宗教別知人関係別世帯数比率の分布

知人の有無	カースト・宗教 (%)							合計	
	バラモン	先進カースト	その他後進諸階級	ダリト	アディーワージー	イスラム教	キリスト教・シク教・ジャイナ教	回答 (%)	世帯数
	医者 (親族・カースト・宗教)	35	29	16	15	13	25	35	20
医者 (その他)	49	43	39	33	33	36	51	38	41,975
教師・校長 (親族・カースト・宗教)	50	40	28	24	27	33	43	31	42,055
教師・校長 (その他)	57	48	43	37	41	39	49	43	41,985
官僚 (親族・カースト・宗教)	19	14	7	6	8	8	20	9	42,047
官僚 (その他)	24	21	13	11	12	12	24	14	41,951
役人 (親族・カースト・宗教)	22	21	12	11	17	14	25	15	42,027
役人 (その他)	29	27	19	16	22	18	27	21	41,928
警部 (親族・カースト・宗教)	11	9	5	4	6	5	11	6	42,028
警部 (その他)	14	15	8	7	8	8	20	9	41,924
軍人 (親族・カースト・宗教)	24	19	10	10	11	7	20	12	41,990
軍人 (その他)	23	21	11	10	12	9	22	13	41,876

(出所)「インド人間開発調査」2011-12年版「世帯」個別データから筆者作成。

職種を問わず、知人を持つ比率のカースト・宗教間の格差は、とりわけ「親族・カースト・宗教」を同じくするケースで大きい。一般的に、「バラモン」と「3宗教」の比率は高く、「ダリト」と「アディーワージー」の比率は低い。「その他後進諸階級」の比率は下位集団としての特徴をもち、「先進カースト」の比率は「バラモン」に近似している。ちなみに、医者 (親族・カースト・宗教) の場合は、「バラモン」と「3宗教」の比率35%に対して、「アディーワージー」の比率は13%に過ぎない。医者に比べて低学歴で留保制度の恩恵の大きい教師・校長 (親族・カースト・宗教) の場合は、カースト・宗教間格差は比較的小さい。「医者」(その他) と「教師・校長」(その他) は家族の教育、医療との関わりがあるので、カースト・宗教間の比率の差は小さい。「官僚」は大きな権限を持つ上級官僚のことで、「役人」は下級官僚のことを指す。「官僚」(親族・カースト・宗教) を持つ比率は、上位集団と下位集団で大きく異なっ

ているが、「役人」(親族・カースト・宗教)の場合は、留保制度の恩恵があるので、両集団の比率の違いは小さい。

「イスラム教徒」が知人を持つ比率は、「アディーワシー」「ダリト」と近似し、下位集団の特徴をもっている。ただし、「医者」(親族・カースト・宗教)と「教師・校長」(親族・カースト・宗教)の比率は、「アディーワシー」「ダリト」を上回っている。「イスラム教徒」のここでのもう一つの特徴は、軍人(親族・カースト・宗教)と軍人(その他)の比率がともに、最も低いことにある(注6)。

6種類の職種のなかで、親族・カースト・宗教内に「警部」を持つ比率が最も小さいのは、「警部」に任命されるのがそれだけ難しいからである。警察官の階級のなかで上位に位置する「警部」は、多数の配下と強力な権限をもっている。地方における警察権力の中枢にあるので、社会的な影響力は非常に大きい。「3宗教」は「警部」(親族・カースト・宗教)の比率が11%と最も高いだけでなく、「警部」(その他)も20%とさらに大きな比率を示している。このように、カースト・宗教を超えての広いネットワークを持つのも、上位集団の特徴の一つである。

(3) 社会活動

調査対象の世帯員が各種団体のメンバーとしてどの程度社会的に活動しているのかを、表12で検討してみよう。同表には8組織へのメンバーとしての関与と公会への参加の有無のデータを編纂している。この表でも、イエス(すなわちメンバーとして参加)と回答した人の比率が表示されている。同表に掲げた組織のなかで、回答者世帯がメンバーとして参加した比率が比較的高いのは、「自助団体」(注7)と「宗教団体」の2つ、比率が低いのは、「協同組合」(注8)「政治団体」「パンチャーヤト」(注9)の3つである。

表12：カースト・宗教別各種団体メンバーの分布

メンバー	カースト・宗教 (%)						合計	
	バラモン	先進カースト	その他低種姓階級	ダリト	アディーワラー	イスラム教	キリスト教・スィク教・ジャイナ教	回答世帯数 (%)
女性団体メンバー	7	12	9	8	8	5	14	9 42,072
自助団体メンバー	8	16	22	21	22	12	16	19 42,071
宗教団体メンバー	13	13	10	8	14	14	30	12 42,069
社会・祭団体メンバー	7	9	7	5	12	7	9	7 42,065
カースト団体メンバー	7	8	9	7	9	8	23	9 42,067
協同組合メンバー	3	4	4	1	3	1	7	3 42,066
政治団体メンバー	3	5	3	3	5	4	7	4 42,061
公会への参加	24	32	29	28	42	22	29	29 41,981
パンチャーヤトメンバー(役員)	5	5	4	4	7	3	3	4 41,928

(出所)「インド人間開発調査」2011-12年版「世帯」個票データから筆者作成。

各種団体のメンバーとしての社会活動の規模を示す比率は、これまでに検討した「生活改善意識」や「親族知人ネットワーク」と異なるパターンでのカースト・宗教間での分布を示している。たとえば、「バラモン」の同比率は、ほとんどの団体について全体の平均以下であり、ここで取り上げた各種団体活動に関心が薄いことを示している。「先進カースト」の同比率の多くは「バラモン」を若干上回っているが、大きな差はない。そのなかにあって、「3宗教」だけが、「女性団体」(注10)「宗教団体」「カースト団体」(注11)「協同組合」「政治団体」の5つの団体について、最も高い比率を示している。このうち、「宗教団体」と「カースト団体」は、他集団との比率の差が特に大きな団体である。「3宗教」には人口の少ない3つの宗教が含まれているために、「宗教団体」への参加比率が特に高くあらわれているものと推測できる。

下位集団のなかでは、「ダリト」の各種団体への参加率が最も低い。「ダリト」は「宗教団体」や「カースト団体」などの宗教・カースト組織だけでなく、農業・畜産と密接な関わりのある「協同組合」、さらには自己カーストの社会組織や伝統の維持と関わる「社会・祭団体」への参加率も低調である。「ダリト」運動が展開し、「ダリト」の政治社会的意

識が比較的高いのは一部の地域に限定され、大部分の地域では「ダリト」は社会的に孤立しており、各種団体を通しての内部的結合力も弱い。

「イスラム教徒」の各種団体への参加率も全般的に低調である。特に、「女性団体」「協同組合」「パンチャーヤトメンバー（世帯員）」の比率は最も低い。「女性団体」への参加率が他の集団を大きく下回っているのは、家屋内外での女性の自由な移動や活動を規制する「バルダー」の習慣が、現在でも強く働いているためだと推測できる。「協同組合」については、「ダリト」と同様に、土地所有・経営層が薄いことが低い比率にあらわれている。「パンチャーヤト」についても、メンバーに選出される比率が低いことが、その背景にあるとおもわれる。また、公会への参加率も最も低い。このように、「イスラム教徒」についても、各種団体への参加率の検討から、社会的な孤立と内部結合力の弱さを指摘できる。彼らの組織のなかで、比較的参加率が高いのは「宗教団体」のみである。

「アディーワシー」は同表中の3つの各種団体と公会への参加率が最も高い。このうち、「自助団体」については、下層集団すべてが相対的に高い比率を示している。「自助団体」は6つの各種団体のうち、全体の参加率が最も高い組織をなしている。「パンチャーヤトメンバー（世帯員）」の比率が高いのは、彼らがいわゆるトライバルベルトと呼ばれる地域に集住しているので、そこでの村落行政組織である「パンチャーヤト」のメンバーに選出される比率自体が高いためだと推測できる。「社会・祭団体」への参加率と公会への参加率がともに高いのは、「アディーワシー」のなかで、伝統的な行事や社会組織を維持しようとする力が、より強く働いているからだと理解することができよう。このように、「アディーワシー」は、他の下層集団と異なり、各種団体への参加率が全般的に高い。

(4) 村での紛争

村内あるいは地域社会における紛争や不可触差別の実態を、カースト・宗教別に検討してみよう。表13にみるように、「村での紛争」の評価点は全体で2.46（数値は、1. 紛争多い、2. 紛争あり、3. 紛争なし、の3段階評価の平均値なので、3に近づくほど紛争が少ないことを示す）であり、全体として村で僅かであるが紛争のあることを示している。カースト・宗教間の評価点の差は僅かであるが、「3宗教」の評価点が最も高く、下位集団の評価点は低くあらわれている。「村のカースト・宗教間の紛争」についても、「村での紛争」と同様に、カースト・宗教間に評価点の差がみられる。このように、上位カーストは、「村での紛争」や「村のカースト・宗教間の紛争」を僅かの差ではあるが、少ないと回答する傾向があるのは、何を紛争として認識するかについて、上位集団と下位集団の間に認識の差が存在するものと想定できる。紛争の際に被害を受けやすい下位集団のほうが、紛争の認識についてより敏感であると推測できる。「地域問題の解決」の評価点は、地域問題をどのように解決するのかの選択肢（1は共同で解決、2は家族で個別に解決）の平均値を示したものである。この質問項目の回答もカースト・宗教間の評価点の差はわずかではあるが、「アディーワシー」が、より1に近く、共同で解決する度合いが他の集団よりも若干高いことを示している。

不可触民差別に関しては3つの設問があり、これらについての回答は、該当世帯の比率で表示している。「過去5年間に不可触民差別を経験」とは「ダリト」を対象とした質問であり、「ダリト」世帯の19%が過去5年間に不可触民差別を経験したと回答した。不可触民差別は「ダリト」の社会経済発展の大きな阻害要因の一つになっている。「不可触民差別の実践」には「ダリト」に対する差別を実践した回答者の比率が示されている。この比率が最も高いのは「バラモン」の43%であり、最も低い

表13：カースト・宗教別紛争と不可触民差別

(世帯数、評価点、%)

紛争の種類	カースト・宗教						合計	回答 世帯数	
	バラモン	先進 カースト	その他後進 諸階級	ダリト	7ディー ワシー	イスラム教			キリスト教・ スィーク教・ ジャイナ教
村での紛争(3段階評価点)	2.47	2.46	2.44	2.45	2.44	2.47	2.59	2.46	42,065
地域問題の解決(2段階評価点)	1.26	1.28	1.28	1.26	1.24	1.28	1.28	1.27	42,058
村のカースト・宗教間の紛争(3段階評価点)	2.49	2.49	2.49	2.49	2.44	2.52	2.65	2.50	42,034
不可触民制差別の実践(%)	43	26	27	9	19	10	10	21	41,936
SCが台所・食器を共有する問題(%)	17	9	13	6	9	7	8	10	32,359
過去5年間に不可触民差別を経験(%)				19				19	8,260

(出所)「インド人間開発調査」2011-12年版「世帯」個票データから筆者作成。

「ダリト」でも9%の回答者が不可触民差別を実践したと回答した。この比率は「ダリト」内部にもカーストの序列があり、上位が下位を差別する構造を背景としている。不可触差別でもう一つ特徴的なことは、ヒンドゥー教の内部集団による不可触民差別が外部集団のものよりも広く激しく実践されていることである。「その他後進諸階級」の比率が、「先進カースト」の比率を若干上回っているのは、下層集団に括られるなかで「その他後進諸階級」が自らと「ダリト」を区別化しようとするなかで、差別化意識がより強く働いたためだとおもわれる。「アディーワシー」の回答者の78%はヒンドゥー教徒なので、彼らによる不可触民差別も19%もの比率を示している。ヒンドゥー教以外の宗教である「イスラム教」と「3宗教」の2集団のみが、不可触民差別の実践についての比率は比較的小さい。「SCが台所・食器共有の問題」の比率は、「ダリト」と台所や食器を共有するのは問題であるとの回答者の比率である。これも「不可触民差別の実践」のカースト・宗教間における比率の分布と類似の傾向、すなわち、「バラモン」の比率が最も高く、「ダリト」内部にも台所・食器共有を問題とする回答者がおり、ヒンドゥー教以外の諸宗教の比率が最も小さいことが確認できる。

(5) 社会への信頼度

次に、回答者の社会への信頼度がカースト・宗教によりどのように異なっているのかを表14に基づき検討してみよう。同表には国の司法立法行政機関、軍隊そしてメディアや教育機関に対する回答者の信頼度の評価点（1. たいへん信頼する、2. 少し信頼する、3. 全く信頼しない、の3段階評価の平均値：数値が小さいほど、信頼度が高い）を表示してある。

ここで取り上げた6機関のなかで、回答者の信頼度が最も高かったのは「軍隊」で、最も低かったのは「政治家」であった。「軍隊」の評価点は1に近いので、絶大なる信頼が与えられていると理解できる。それに対して、「政治家」は3に近い評価点であり、信頼度はきわめて低い。他の諸機関のなかで、信頼度が比較的高いのは、「学校」と「裁判所」、逆に信頼度が比較的低いのは「警察」と「州政府」である。「メディア」の評価点はそれらの中間に位置している。全体的な特徴として、「軍隊」と「裁判所」への信頼度が高いこと、「政治家」「州政府」よりも「メディア」のほうがはるかに信頼されていることが指摘できる。インドの人々の三権およびメディアに対する評価があらわれており、興味深い。

表14：カースト・宗教別各種機関への信頼度の分布

信頼度	カースト・宗教（3段階評価点）							（世帯数、評価点）	
	バラモン	先進カースト	その他後進階級	ダリト	アディーワシー	イスラム教	キリスト教・スィク教・ジャイナ教	合計	回答世帯数
								（3段階評価点）	
政治家（政策実行）	2.47	2.42	2.42	2.40	2.34	2.41	2.40	2.41	42,039
軍隊（国家防衛）	1.12	1.15	1.15	1.17	1.24	1.34	1.13	1.18	41,967
警察（法の実行）	2.04	1.99	1.97	1.96	1.92	2.03	1.88	1.98	42,015
州政府（州民への奉仕）	1.95	1.96	1.90	1.88	1.84	1.97	1.88	1.91	41,927
メディア（真実の報道）	1.65	1.64	1.66	1.67	1.63	1.73	1.70	1.67	41,913
公立学校（良い教育）	1.60	1.48	1.52	1.46	1.45	1.53	1.46	1.50	42,034
私立学校（良い教育）	1.29	1.32	1.32	1.36	1.37	1.30	1.21	1.32	42,014
裁判所（正義の裁定）	1.39	1.40	1.40	1.39	1.37	1.50	1.36	1.40	41,918

（出所）『インド人間開発調査』2011-12年版「世帯」個票データから筆者作成。

カースト・宗教のなかで、これら諸機関に対する評価が全般的に高いのは、「アディーワシー」と「3宗教」の2集団である。とりわけ、「アディーワシー」は、「政治家」「州政府」「メディア」「公立学校」の4機関について、諸集団のなかで、最も高い信頼度を示している。また、「裁判所」についても、高い信頼度を示している。このうち、「政治家」と「州政府」への評価は連動する傾向にあり、「アディーワシー」の政治・行政に対する満足度も相対的に大きいことを示している。

「3宗教」は「警察」「裁判所」「私立学校」への評価が最も高い。また、「軍隊」への評価も「バラモン」に次ぎ高い。「メディア」については、全体平均の評価を下回っているが、その他の項目については比較的高い評価を与えている。このように、「3宗教」が国家の諸機関に対して比較的高い信頼を寄せている背景には、彼らの利害がこれら諸機関により守られてきたとの認識がより強いためだとおもわれる。

上位階級のなかでも、「バラモン」のこれら諸機関に対する評価は全般的に低い。「政治家」「警察」「公立学校」の3機関について、諸集団のなかで、最も低い信頼度を示している。また、「州政府」に対する評価も低い。このように、「バラモン」の政治、行政、警察に対する信頼度が低いのは、彼らの過半数が居住する北インドにおける州政治と行政が「バラモン」の利害と反することが多いためだと推測できる。

社会への信頼度についても、「イスラム教徒」の立場は独特である。彼らは、「軍隊」「州政府」「メディア」「裁判所」の4機関について、全集団のなかで、最も低い信頼度を示している。特に、「軍隊」については、他集団の評価点との差も大きく、インドのなかで「イスラム教徒」が置かれている立場が明瞭にあらわれている。また、「警察」に対する信頼度も低く、セキュリティに大きな不安を抱えていることがわかる。司法、行政のみならず、「メディア」に対しても信頼度が低いのは、「イス

ラム教徒」が公正に取り扱われていないとの不満があるためである。

その他の集団である「先進カースト」「その他後進諸階級」「ダリト」の評価点は、信頼度が全般的に高めにあらわれがちな「アディーワシー」「3宗教」、低めにあらわれがちな「バラモン」「イスラム教徒」の中間に位置している。

(6) 多額出費

最後に、世帯の経済財政に大きな影響を与える多額出費について、表15に基づき、検討しよう。前回の調査から今回の調査までの6～7年間に多額の出費・損失を招いた出来事があったかを問う設問で、出来事は6種類あげられている。回答は、イエスが1、ノーが0と入力されているので、数値はイエスの回答者の比率をあらわしている。

6項目のなかで、最も比率が大きいのは「結婚」の34%で、最も比率が小さいのは「失業」の3%である。インドにおける「結婚」が多額の出費を伴うことはよく知られているが、本調査でも6～7年間に三分の一もの世帯が結婚で出費したことが確認できる。それに次ぐのは、「病気・事故」と「死亡」である。両者ともに避けがたい出費項目である。天災による出費・損失も決して少なくない。「作物の失敗」は全体で16%、「旱魃・洪水・火災」は8%の比率を占めている。作物はさまざまな理由で

表15：カースト・宗教別多額出費・損失項目の分布

(世帯数、%)

多額出費の項目	カースト・宗教 (%)						合計 (%)	回答世帯数
	バラモン	先進カースト	その他後進諸階級	ダリト	アディーワシー	イスラム教		
病気・事故	27	26	27	28	18	29	27	42,051
旱魃・洪水・火災	5	6	10	7	10	8	3	42,060
失業	3	3	2	2	4	3	2	42,055
結婚	29	31	32	32	30	34	28	42,051
作物の失敗	15	16	19	12	24	10	5	42,055
死亡	20	19	18	20	19	17	22	42,048

(出所)「インド人間開発調査」2011-12年版「世帯」個別データから筆者作成。

失敗するが、灌漑が整っていれば、作物の失敗をかなりの程度抑制することができる。

カースト・宗教別の比率の分布で特徴があるのは、「アディーワシー」と「3宗教」の2集団である。「アディーワシー」は「作物の失敗」「早魃・洪水・火災」「失業」の3項目で、最も高い比率を示している。特に、前2者は耕作者比率が高く灌漑が比較的未展開なトライバルベルトで生じやすい損失である。「失業」についても、開発が比較的遅れているトライバルベルトでの雇用機会の少なさが影響しているものと推測できる。

「3宗教」は「作物の失敗」と「早魃・洪水・火災」の比率がともに、最も小さい。耕作者比率が小さいことに加え、農業経営地では灌漑率が高いこと、また早魃・洪水の被害を受けづらい地域に居住していることが、この比率が小さな要因だともおられる。「結婚」の比率も最も小さいが、集団間での比率の違いは僅かである。上位集団の「結婚」の比率は下位集団の同比率を若干下回っているが、カースト・宗教を問わず、「結婚」が大きな出費となっていることに変わりはない。

おわりに

本稿で依拠した「インド人間開発調査」は大規模な個票データであるほかに、経営分析上、2つの利点があった。一つは、世帯主の父親・夫の教育年数と職業（ライフタイム）の情報が組み込まれていること、もう一つは経営分析に役立つ諸種の社会関係資本（ネットワーク、意識、信頼度等）の情報が編纂されていることである。世帯の社会経済状態だけではなく、社会関係資本、さらには世帯が所属する宗教やカーストのネットワークの広がりやモービリティの強さが、世帯の社会経済的發展を大きく規制していると捉えることができる。これらがどのように関連

しているのかは、これまでにほとんど明らかにされてこなかった。

本稿での検討の結果、学歴や産業構成のみならず、社会関係資本や帰属集団のネットワークについても、カースト・宗教間に少なからぬ格差が存在していることが確認できた。また、社会経済的な下層集団である、「ダリト」「アディーワシー」「その他後進諸階級」や「イスラム教徒」は共通の社会経済的課題を抱えると同時に、社会関係資本や帰属集団のネットワークについては異なる態様を持ち、個別の課題を抱えている側面のあることも検討できた。特に、「イスラム教徒」については、司法立法行政から疎外され、さらにはセキュリティの不安を抱えるなど、社会的に孤立する状況の一端が確認できた。ヒンドゥー教の内部では「ダリト」が現在でも不可触民差別を受けるとともに、彼らの内部的結束力は脆弱であり、社会的に孤立する状況にあることが確認できた。

社会経済発展の政策や計画は、個人や世帯のみを対象とするために、社会関係資本の脆弱性や帰属集団におけるネットワークの強化には結び付きづらい。この点をどのように克服するのが、後進階級の商工業への参入と経営能力の改善にとって重要な鍵を握っている。

注

- (1) 本稿での後進的集団とは、ヒンドゥー教内部の「指定カースト (Scheduled Castes)」「指定部族 (Scheduled Tribes)」「その他後進諸階級 (Other Backward Classes)」と「イスラム教徒」を指す。
- (2) 経済センサスは農業と非農業のすべての経営体をカバーする最も大規模な経済統計である。第1回経済センサスは1977年に、インド中央統計局 (Central Statistical Organisation) と経済統計局 (Directorate of Economics & Statistics) が共同で実施し、その後2013年までに不定期に6回の経済センサスが実施された。
- (3) インド政府が1950年に設立した「全国標本調査機構 (National Sample Survey Organization)」が実施する社会経済調査のことである。政策立案に必要な雇用や消費支出は定期的に調査されるほかに、不定期に、農業、家畜、製造業など

多岐にわたるテーマで調査が行われている。

- (4) IHDSの2004/05年調査のDescriptionより (IHDSのホームページ、2015年8月20日アクセス)。
- (5) IHDSの2011/12年調査のDescriptionより (IHDSのホームページ、2015年8月20日アクセス)。
- (6) この背景にはインドとパキスタンの分離独立(1947年)の経緯があり、インド国内の「イスラム教徒」は軍務とは疎遠になっている。
- (7) 自助団体(Self Help Group)は、1987年にラージャスターン州で試行された貯蓄と信用供与の組織がモデルとなっている。村内で社会経済状態をともにする10~20名ほどの貧困層の女性を中心となり自助団体を形成し、互助により銀行や公共サービスの活用をはかり、社会変革を進めようとしている。
- (8) ここでの協同組合は、農業信用協同組合やミルク生産者協同組合など農業や畜産と関連する協同組合が中心となっている。
- (9) 農村地域の自治機構であるパンチャーヤト制度(Panchayati Raj)のことを指している。メンバーの一部は、後進階級や女性に留保されている。
- (10) 女性団体(Mahila Mandal)には、宗教行事、職業訓練、教育振興から貯蓄や融資目的の団体にいたるまで多様な目的・種類の団体が含まれる。近年は、女性のエンパワーメントを推進する機関の一つとして、その役割が目目されている。
- (11) カースト団体(Caste Association)は、旧来の伝統的なカースト組織と異なり、政治に積極的に関与し、教育や啓蒙活動を推進する機関である。

参考文献

篠田隆「グジャラート商工会議所の会員構成と宗教・カースト—2014年会員名簿分析を中心として—」『大東文化大学紀要(社会科学)』第54号、2016年3月、207-234頁。

篠田隆「インドのダリト経営者と商工会議所」『月刊「部落解放」』723号、2016年3月、30-42頁。

篠田隆「アンベードカルの「マハール・ワタン」廃止論—ボンベイ世襲的官吏法改定案にみる問題認識と戦略—」『東洋研究』第196号、2015年7月、1-27頁。

篠田隆「インド・グジャラート州の経営者とカースト(Ⅰ)グジャラート商工会議所名簿分析」『大東文化大学紀要(社会科学)』第34号、1996年3月、47-79頁。

篠田隆「インド・グジャラート州の経営者とカースト(Ⅱ):南グジャラート商工会議所名簿分析」『東洋研究』第118号、1996年1月、69-86頁。

篠田隆「インド・グジャラートのカーストと職業構成:1931年国勢調査の分析」『大

(100)

東文化大学紀要 (社会科学)』第33号、1995年3月、81-105頁。

篠田隆「インド・グジャラート州の小規模工業と経営者」『東洋研究』第115号、1995年1月、55-76頁。

篠田隆「インド・グジャラートのカースト・宗教構成:1931年国勢調査の分析」『大東文化大学紀要 (社会科学)』第32号、1994年3月、201-232頁。

Shinoda, Takashi, "Institutional Change and Entrepreneurial Development : SSI Sector", *Economic and Political Weekly* 35 (35 & 36), Aug 26-Sep 2, 2000, pp.3205-3216.